

# I 調査結果の概要

営農類型別経営統計  
(水田作経営)

# 1 「集落営農」と「組織法人」の概要

## (1) 集落営農

平成18年の集落営農（全国）の1組織当たり（以下、各費目等で同じ。）農業粗収益は1,377万円、農業経営費は827万円で、農業所得は550万円となっている。

農業所得を、水田作付延べ面積規模別にみると、20ha以上は1,454万円で平均の約3倍となっている。

また、作物別の作付面積は、ほとんどの階層で転作作物である麦類作付面積と豆類作付面積の合計が稲作作付面積を上回っている。（表1参照）

## (2) 組織法人

平成18年の組織法人（全国）の1組織当たり農業粗収益は4,133万円、農業経営費は2,891万円で、農業所得は1,243万円となっている。

農業所得を、水田作付延べ面積規模別にみると、10ha未満は338万円、20～30haで1,014万円、50ha以上で3,010万円と作付規模が大きくなるにしたがい増加している。

また、作物別の作付面積は、ほとんどの階層で稲作作付面積が麦類作付面積と豆類作付面積の合計を上回っており、集落営農に比べ、稲作作付面積の割合が高い。

組織法人は集落営農に比べ、収益性の高い水稻をより多く作付けしていることから、農業粗収益が高くなっている。（表2、図1・図2参照）

表1 水田作付延べ面積規模別にみた集落営農の農業所得等（全国・1組織当たり）

区 分	単位	平均	10ha未満	10～20	20ha以上	20～30	30～50	50ha以上
集 計 組 織 数	組織数	109	30	39	40	15	19	6
構 成 世 帯 数	戸	26	26	20	32	28	23	77
経 営 耕 地 面 積	a	1 553	859	1 583	3 210	2 256	3 538	6 329
水 田 作 付 延 べ 面 積	"	1 411	544	1 475	3 464	2 546	3 720	6 658
稲 作 作 付 面 積	"	556	133	735	1 412	1 089	1 931	1 150
麦 類 作 付 面 積	"	410	184	260	1 105	886	820	2 987
豆 類 作 付 面 積	"	437	226	479	913	507	969	2 506
構 成 員 農 業 投 下 労 働 時 間	時間	2 040	924	2 927	3 897	3 092	4 929	4 073
農 業 粗 収 益	千円	13 771	4 417	15 568	34 794	25 984	40 408	55 220
うち、稲 作 収 入	"	6 359	1 344	8 418	16 565	12 909	22 936	11 965
麦 類 収 入	"	1 220	551	774	3 277	2 523	2 515	9 046
豆 類 収 入	"	1 486	876	1 338	3 115	1 921	3 658	6 588
農 業 経 営 費	"	8 269	2 876	9 434	20 256	15 229	24 150	29 684
農 業 所 得	"	5 502	1 541	6 134	14 538	10 755	16 258	25 536
構 成 世 帯 1 戸 当 た り	"	212	59	307	454	384	707	332
経 営 耕 地 面 積 10a 当 た り	"	35	18	39	45	48	46	40
構 成 員 農 業 投 下 労 働 1 時 間 当 た り	円	2 697	1 668	2 096	3 731	3 478	3 298	6 270

表2 水田作付延べ面積規模別にみた組織法人の農業所得等（全国・1組織当たり）

区分	単位	平均	10ha未満	10～20	20ha以上	20～30	30～50	50ha以上
集計組織数	組織	70	4	10	56	15	23	18
事業従事構成員数	人	12.0	13.6	8.2	13.2	9.7	15.4	15.4
経営耕地面積	a	3 024	1 669	1 763	4 208	2 434	4 030	6 814
水田作付延べ面積	〃	2 999	738	1 426	4 661	2 417	3 867	8 748
稲作作付面積	〃	1 842	671	1 196	2 603	1 583	2 701	3 823
麦類作付面積	〃	588	80	23	1 086	466	423	2 835
豆類作付面積	〃	492	104	168	810	141	686	1 871
構成員農業投下労働時間	時間	4 156	2 526	2 769	5 507	4 383	5 355	7 212
農業粗収益	千円	41 334	15 240	22 132	61 128	31 134	57 112	106 615
うち、稲作収入	〃	21 648	7 473	14 099	30 686	18 365	32 704	44 263
麦類収入	〃	2 038	138	58	3 826	1 853	1 935	9 081
豆類収入	〃	1 635	37	305	2 940	260	2 587	6 996
農業経営費	〃	28 907	11 858	15 902	42 114	20 993	37 588	76 511
農業所得	〃	12 427	3 382	6 230	19 014	10 141	19 524	30 104
構成員1人当たり	〃	1 036	249	760	1 440	1 045	1 268	1 955
経営耕地面積10a当たり	〃	41	20	35	45	42	48	44
構成員農業投下労働1時間当たり	円	2 990	1 339	2 250	3 453	2 314	3 646	4 174

注：組織法人経営における「農業所得」は、個別経営と基準を合わせるために以下の処理を行って算出した。

- 1 事業外収入に含まれる農業に係る制度受取金等を農業収入に加えて「農業粗収益」とした。
- 2 農業支出に含まれる構成員帰属分（構成員に支払われた労務費、地代、負債利子）を除外して「農業経営費」とした。
- 3 以上の処理を行った上で、「農業粗収益」から「農業経営費」を差し引いて「農業所得」とした。

図1 稲作、麦類、豆類の作付面積割合（全国・1組織当たり）

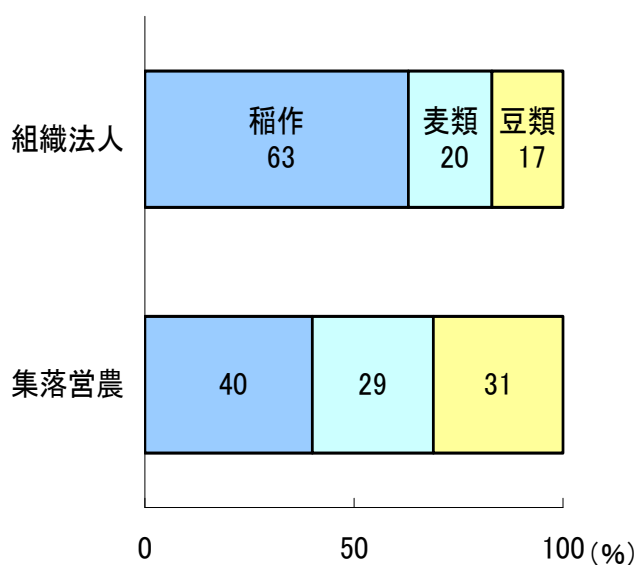
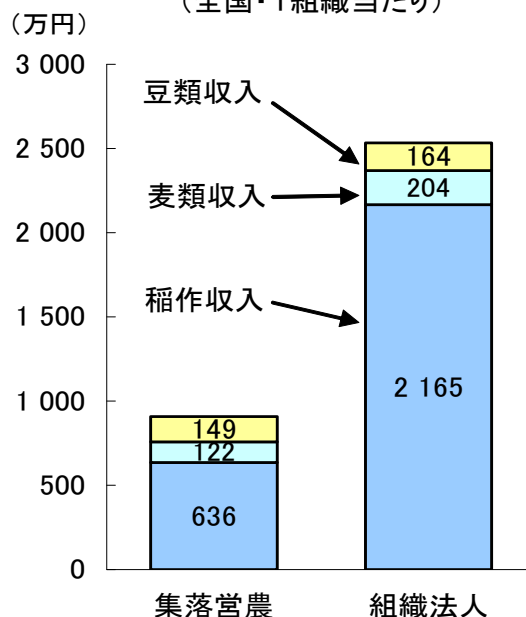


図2 稲作、麦類、豆類の収入（全国・1組織当たり）



## 2 「集落営農」と「組織法人」との比較

- (1) 集落営農と組織法人を水田作付延べ面積規模別にみると、組織法人は、集落営農に比べ農業粗収益が多く、かつ、農業生産活動以外でも事業を展開して収入の増加を図っているため、1組織当たり総所得が、各階層において集落営農を上回っている。  
(図3・4、表3参照)
- (2) 同様に、事業従事構成員<sup>注)</sup>1人当たりの総所得をみると、集落営農に比べて組織法人の方が高く、各階層で2倍以上の差になっている。(図5、表3参照)

図3 水田作付延べ面積規模別にみた集落営農と組織法人の総収入及び農業粗収益(全国・1組織当たり)

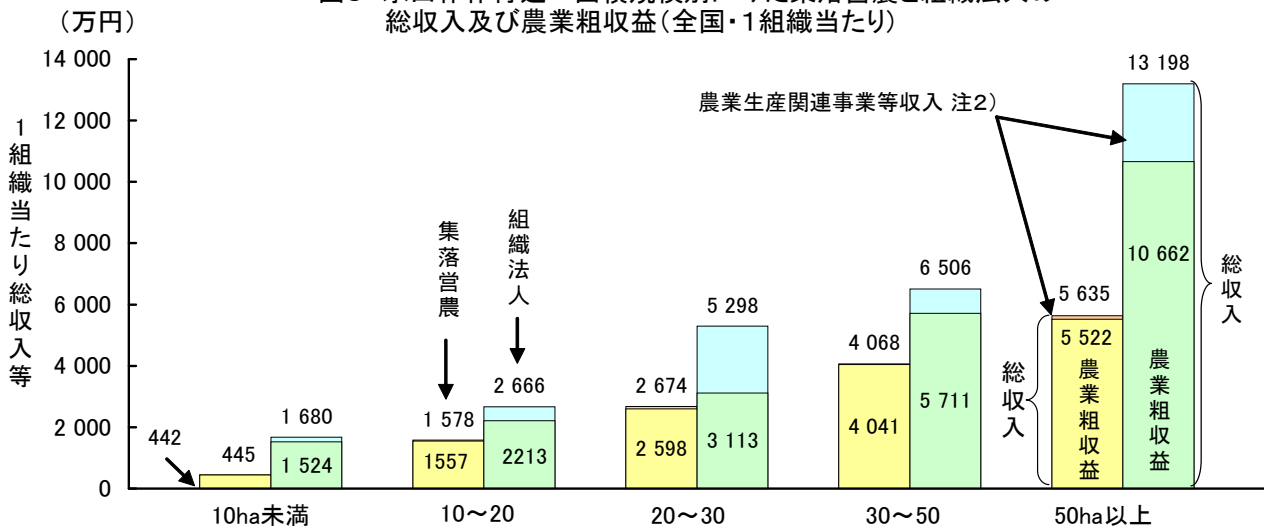


図4 水田作付延べ面積規模別にみた集落営農と組織法人の総所得(全国・1組織当たり)

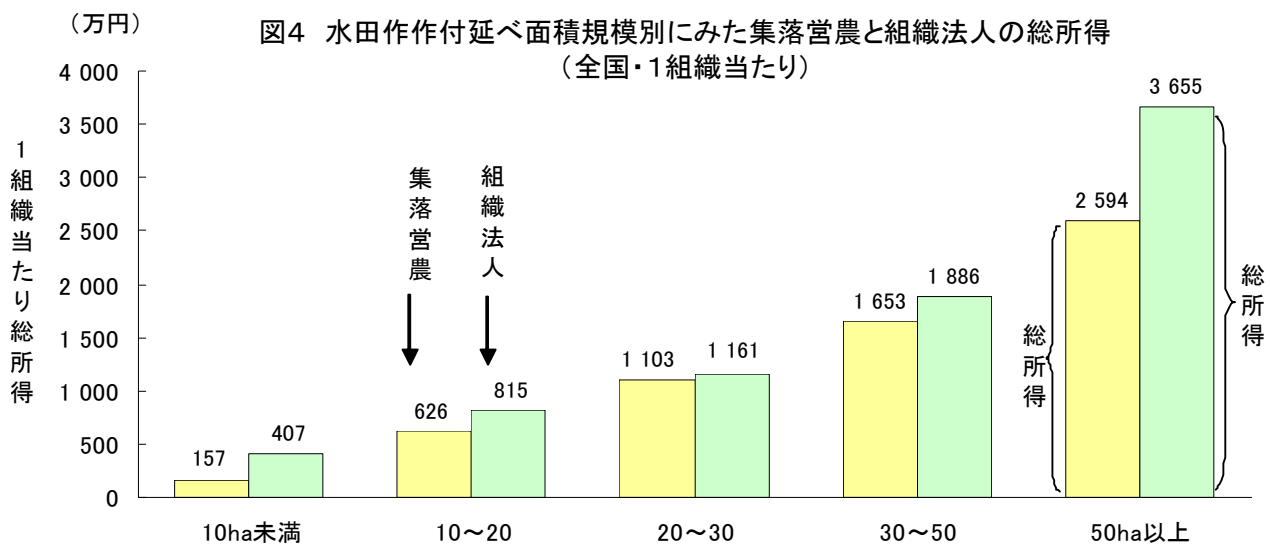


図5 水田作付延べ面積規模別にみた集落営農と組織法人の  
事業従事構成員1人当たり総所得(全国)

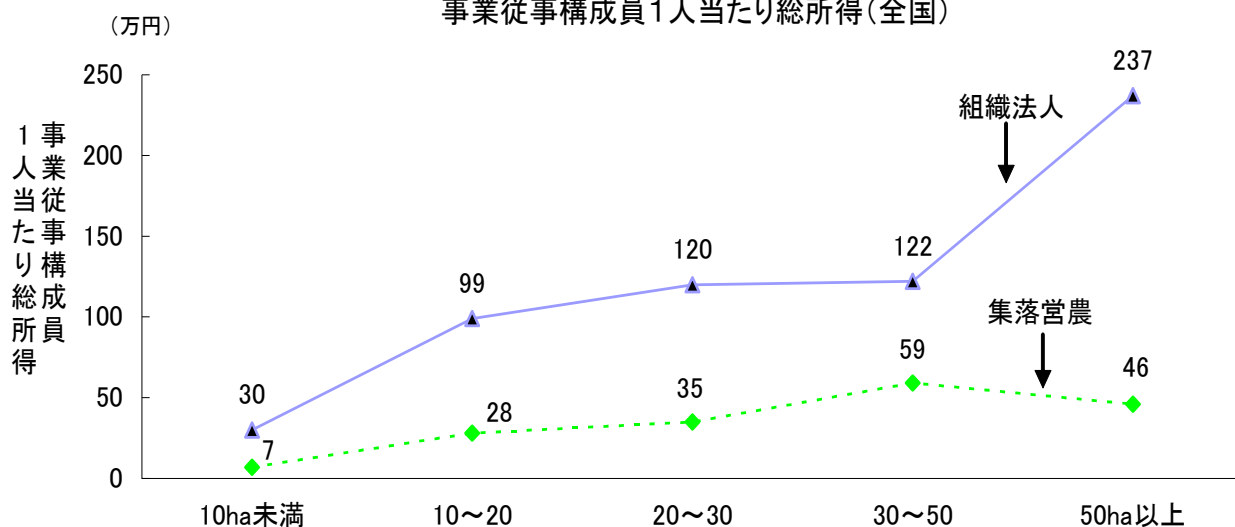


表3 水田作付延べ面積規模別にみた集落営農と組織法人の総収入等(全国・1組織当たり)

区 分	単位	10ha未満		10~20		20~30		30~50		50ha以上	
		集落営農	組織法人	集落営農	組織法人	集落営農	組織法人	集落営農	組織法人	集落営農	組織法人
集 計 組 織 数	組織	30	4	39	10	15	15	19	23	6	18
事業従事構成員数	人	21.4	13.6	22.3	8.2	31.3	9.7	28.0	15.4	56.5	15.4
水 田 作 付 延 べ 面 積	a	544	738	1 475	1 426	2 546	2 417	3 720	3 867	6 658	8 748
総 収 入	万円	445	1 680	1 578	2 666	2 674	5 298	4 068	6 506	5 635	13 198
うち、農業粗収益	"	442	1 524	1 557	2 213	2 598	3 113	4 041	5 711	5 522	10 662
総 所 得	"	157	407	626	815	1 103	1 161	1 653	1 886	2 594	3 655
うち、農業所得	"	154	338	613	623	1 076	1 014	1 626	1 952	2 554	3 010
事業従事構成員 1人当たり総所得	"	7	30	28	99	35	120	59	122	46	237

注：1 事業従事構成員とは、事業に1日以上従事した構成員をいう。

2 農業生産関連事業等収入とは、農業生産関連事業収入(農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園、市民農園など)、その他の事業収入及び事業以外の収入の合計。

### 3 「集落営農」と「個別経営」の比較

(1) 集落営農の水田作付延べ面積20ha以上階層の構成世帯1戸当たり(経営耕地面積1.0ha)の農業所得は45万円で、これと同規模の個別経営(経営耕地面積1.1ha)の農業所得は2万円となっている。

(2) これは、農業粗収益では大きな差はないものの、集落営農は、農地の集積に伴う作業の効率化や農機具等注)の共同利用等により、農業経営費が相対的に小さいことによる。(図6、表4参照)

図6 「集落営農」と「個別経営」の農業所得等の比較(全国)

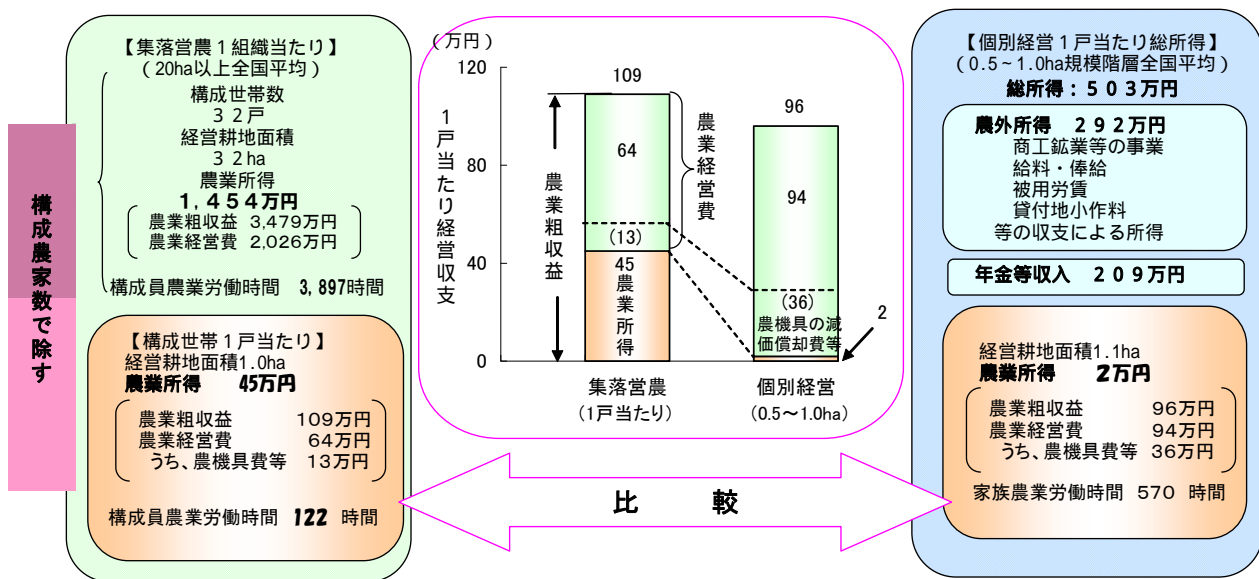


表4 集落営農と個別経営の農業所得等の比較(全国)

区分	単位	集落営農 (構成世帯1戸当たり)		個別経営を 100とした 指数
		〔水田作付延べ面積 20ha以上階層〕	〔水田作付延べ面積 0.5~1.0ha階層〕	
経営耕地面積	ha	1.0	1.1	91
水田作付延べ面積	〃	1.1	0.7	157
農業投下労働時間	時間	136	589	23
うち、構成員(家族)	〃	122	570	21
農業粗収益	万円	109	96	114
農業経営費	〃	64	94	68
うち、農機具費等	〃	13	36	36
農業所得	〃	45	2	2.250

注: 本調査では、集落営農が所有し利用している農機具等に係る経費(減価償却費等)を農業経営費として計上している。

#### 4 「集落営農」のうち、主たる従事者のいる組織といない組織の比較

(1) 主たる従事者<sup>注</sup>)のいる組織は、いない組織に比べ、経営耕地面積、農業粗収益等が大きく上回っており、農業所得は2倍の671万円となっている。

(2) これを、経営耕地面積、構成世帯数がほぼ同じ水田作付延べ面積10～20ha階層で見ると、構成世帯1戸当たり農業所得は、主たる従事者のいる組織は36万円、いない組織は22万円となっている。

これは、主たる従事者のいる組織は、いない組織に比べ麦類や豆類の収入、受託収入等が多いことによる。

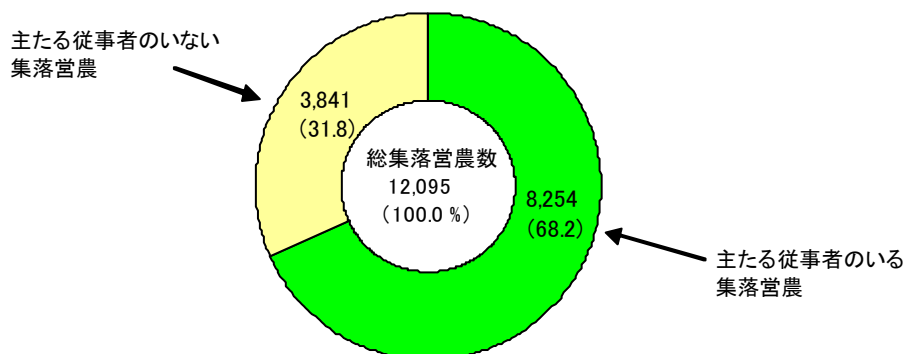
(3) なお、主たる従事者のいる組織は、いない組織に比べ、農業投下労働1時間当たり農業所得でも高い。

表5 集落営農の経営収支等(全国・1組織当たり)

区 分	単位	平均		10～20ha	
		主たる従事者のいる	主たる従事者のいない	主たる従事者のいる	主たる従事者のいない
集 計 組 織 数	組織	80	29	32	7
構 成 世 帯 数	戸	23	30	18	22
経 営 耕 地 面 積	a	1 850	983	1 579	1 597
水 田 作 付 延 べ 面 積	〃	1 660	937	1 463	1 526
稲 作 付 面 積	〃	604	464	683	957
麦 類 ・ 豆 類 作 付 面 積	〃	1 043	472	780	560
構 成 員 農 業 投 下 労 働 時 間	時間	2 358	1 433	2 978	2 714
うち、受託労働時間	〃	240	121	355	33
農 業 粗 収 益	万円	1 612	929	1 590	1 417
うち、稲作収入	〃	690	532	800	1 018
うち、麦類・豆類作収入	〃	336	145	239	94
受託収入	〃	91	70	125	17
農 業 経 営 費	〃	941	609	948	925
農 業 所 得	〃	671	321	642	492
構成世帯1戸当たり	〃	29	11	36	22
構成員農業投下労働1時間当たり	円	2 844	2 239	2 156	1 812

(注) 作付規模階層は、水田作付延べ面積の規模階層である。

#### 【参考】集落営農における「主たる従事者」状況



資料：農林水産省統計部「集落営農実態調査結果の概要(概数)」  
(平成19年2月1日現在)

注：主たる従事者とは、当該集落営農の構成員のうち、その組織が行う耕作又は養蓄を中核的に担うものであり、かつ、市町村が定める基本構想において定めている農業所得水準を目指している者またはこれに達している者をいう。(集落営農実態調査による定義)